

発行:日本司法書士政治連盟

発行人:田嶋規由 編集人:安井利国

ホームページアドレス:<http://www.ns-seiren.net/>

メールアドレス :office@ns-seiren.net

〒160-0003 東京都新宿区本塩町 9 番地 3

TEL03-3359-0498 fax03-5366-5310

★ 詳細の情報は homepage をご覧ください

★ 速報のため、変更される可能性があります

【日司政連からのお願い】 政連会費をより有効に活用したい。 ⇒ そこで、皆様のメールアドレスを各单位司政連へご連絡ください。

第44回定時大会開催される

平成26年4月19日(土)、第44回定時大会が、新緑につつまれた東京・元赤坂の明治記念館において開催された。藤井・齋藤両副幹事長の司会により、物故者へ黙祷を捧げた後、伊藤副会長の開会の辞により開会した。

田嶋規由会長挨拶

「本大会は「改革実現—結集・打開・推進」をスローガンに掲げた。単位政連と一体となって情報・課題を共有し、司法書士制度の基盤の確立と法改正の実現に取り組んでまいりたい。

司法書士制度推進議員連盟は、4月11日開催され河村建夫新会長のもと新しい人事体制が確立された。日司連齋木執行部とはたびたび協議会を持っており、連携・協働して次に向かう体制は整った。他士業では今国会での業法改正を進めているが、我々の司法書士法改正は来年春の国会を見据えて、平成21年議連決議と連合会の要望事項を踏まえた運動を日司政連・単位政連、日司連・単位会一体となって全力で取り組んでまいりたい。

予防司法・本人支援型の司法書士制度確立へ向けて、本大会の活発な議論を願うものである。

法曹工政治連盟 第44回定時大会 改革実現—結集・打開・推進—



山口那津男公明党代表挨拶

司法書士制度が大きく発展し続けている。登記中心の業務から紛争の予防・救済へ、また少子高齢化社会の中にあって成年後見制度をいかに使いやすく安定した制度にしていくことも課題である

政策要望については、国民のニーズをしっかりと受け止め実現のため隣接業種との調整、司法書士制度の発展には政治連盟の役割が期待されている、我々もこれに応えるべくしっかりと努力してまいりたい。

塩崎恭久自民党政調会長代理・党税調副会長

久方ぶりに議連総会が開催され、河村新会長のもと再スタートした。

総会では、齋木会長から司法書士が抱えている問題・直面している問題について簡潔・丁寧にわかりやすい説明があった。新加入議員が50名を超え大所帯になり、政策実現に向け頑張っていく。

平成14年司法書士法改正から10年の節目を迎え、家事事件、執行事件、相談権の拡大、簡裁代理権の範囲拡大、140万円の事物管轄を決めた際の合意管轄等要望につき全面的な見直しが必要である。

東日本大震災における被災者への対応につき感謝すると共に、さらに活動しやすい環境づくりをしてまいりたい。

成年後見制度については、今般公明党案の説明を受けたところであり、自民党の中では様々な意見があるところもあり十分に協議を重ね議員立法化していきたい。



江田五月元参議院議長

法の支配を社会の隅々までいきわたらせる、これは与野党を超えた国の大きな方針である。民主党政権時に総務省が行政評価をおこなったが、法曹養成部門については法曹サービスのニーズのないとする評価であった。法曹人口を含めこれを歓迎するむきもあったが、行政サービス・司法サービスを提供する側からは見えないところでニーズがある。成年後見、介護、独居老人等々法曹・隣接職種が手を差しのべなければならぬ。司法書士の職域拡大、質の向上をはかり街の法律家としての活動を期待する。



漆原良夫公明党国会対策委員長

東日本大震災における被災者に寄り添っての支援活動、常日頃から身近な法律家として市民の要望に応じていることに感謝申し上げます。18年前一議員として議連に参加したが大物議員もおられ力強い議連との印象であった。今般河村先生が会長に就任され再出発できたことに感謝し、しっかりと制度を支えてまいりたい。10数年前の司法制度改革は、全国津々浦々にリーガルサービスの光をあてていく、誰でも・いつでも・どこでも法的サービスを受けられる、その前線にいるのが司法書士である。家事代理、簡裁代理の更なる充実、相談業務における140万円の撤廃、自治権、成年後見等々要望には、日弁連との問題が大きく出てくる、我々も弁護士でありしっかりと棲み分けの役割を担っていく。

魚住裕一郎公明党参議院会長

昨年の参議院選挙、私自身へご支援をいただき大勝利を挙げることができお礼申し上げます。静岡の田嶋会長の事務所にご挨拶に伺ったおり、司法制度・司法書士制度についてこんこんとご教示いただいた。

昨年春に被成年後見人の選挙権を制限しているのは憲法違反であるとして、公職選挙法が改正され13万6千人の選挙権が回復された。

成年後見制度をさらに充実させるため、日々被成年後見人に接している皆様の課題にどう対処するか、呼吸をあわせて成年後見利用促進法制定に向け推進してまいりたい。



齋木賢二連合会長挨拶



5年3ヶ月ぶりの議連総会開催は、政連の力のおかげである。司法書士制度を前に進めようとするのは日司連・日司政連双方とも同じであり、一丸となって進めてまいりたい。司法書士法改正の問題、14年法改正の積み残しもありこの世代で何とか実現したい。

少子高齢化社会の中にあって、65歳以上の高齢者3150万人、認知症462万人、その予備軍400万人とされこれらの問題に関心を持たずして日本社会の将来設計はない。

法曹人口五万人体制にはブレーキがかかったが、少子化に伴う老々相続、兄弟姉妹相続、などの問題を解決する身近な法律家としての司法書士活用を主張していききたい。制度前進のため日司政連とともに進んでまいりたい。

・ご来賓の方々

- 日本司法書士会連合会 専務理事 山本一宏様
- 公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート理事長 松井秀樹様
- 公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート東京支部副支部長 芳賀俊春様
- 全国公共嘱託登記司法書士協会協議会会長 山田猛司様
- 東京司法書士会・関東ブロック司法書士会協議会会長 清家亮三様
- 神奈川県司法書士会会長 蒔山昭宏様
- 千葉司法書士会会長 齋藤正志様
- 涉外司法書士協会副会長 宮本敏行様
- 全国司法書士女性会会長 大城節子様
- 東京公共嘱託登記司法書士協会副会長 平山隆一様
- 東京青年司法書士協議会副会長 桐ヶ谷淳一様
- 一般社団法人日本財産管理協会理事 鯨井康夫様
- 日本成年法学会副理事長・一般社団法人民事信託推進センター理事長 大貫正男様
- 公明党本部団体渉外委員会事務局次長。組織対策部長 門田剛様

来賓の祝辞終了後、増田健治議長・嶋田和彦副議長が選出され、議事に入った。経過報告・平成25年度決算報告が承認され、平成26年度運動方針・組織活動方針の決定、平成26年度予算決定は、参加した全国の代議員と執行部の熱気あふれる質疑討論の後、承認可決された。(平成26年度運動方針・組織活動方針の詳細は、第44回定時大会要領に記載し、並びに日司政連ホームページ <http://www.ns-seiren.net/> に掲載しています。)